



# 都内経済情勢報告

## (平成23年10～12月期)

平成24年1月25日

財務省関東財務局  
東京財務事務所

《お問合せ先》

関東財務局 東京財務事務所 財務課

東京都文京区湯島4-6-15 湯島地方合同庁舎

電話番号 03-5842-7219 (ダイヤル)

F A X 03-5842-7029

ホームページアドレス <http://kantou.mof.go.jp/tokyo/>

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

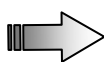
(今回のポイント)

個人消費は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

住宅建設は、このところ弱い動きとなっているものの、足下で前年を上回っている。

製造業の生産は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。



前回(23年7~9月期)

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

今回(23年10~12月期)

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(凡例)



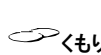
晴れ



晴れ一部曇り



曇り一部晴れ



曇り



本曇り



小雨



雨

## (各論)

□ 個人消費……緩やかな持ち直しの動きが続いている。

大型小売店販売額は、前年を下回って推移している。

ショッピングセンター販売額は、前年を下回って推移している。

コンビニエンスストア販売額は、前年を上回って推移している。

乗用車の新車登録届出台数は、前年を上回って推移している。

都区部の家計消費支出は、足下で前年を下回っている。

□ 住宅建設……このところ弱い動きとなっているものの、足下で前年を上回っている。

新設住宅着工戸数は、足下で貸家が前年を大幅に上回ったことから、全体では前年を上回っている。

□ 設備投資……23年度は増加見込みとなっている。

法人企業景気予測調査(23年10~12月期調査・11月15日調査時点)で**23年度の設備投資計画額**をみると、製造業では前年比7.9%の増加見込み、非製造業では同3.5%の増加見込み、全産業では同5.1%の増加見込みとなっている。

□ 産業活動……(製造業)緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(非製造業)情報サービス業は、前年を上回って推移している。

広告業は、前年を下回って推移している。

□ **企業収益**……23年度は減益見込みとなっている。

法人企業景気予測調査（23年10～12月期調査・11月15日調査時点）で**23年度の経常損益**をみると、全産業では前年比▲1.1%の減益見込みとなっている。

□ **企業の景況感**……全産業で「下降」超幅が拡大している。

法人企業景気予測調査（23年10～12月期調査・11月15日調査時点）で**23年10～12月の企業の景況感**をみると、全産業では▲4.3%ポイントと、前回調査結果（23年7～9月期調査・8月15日調査時点）の▲1.1%ポイントから3.2ポイント「下降」超幅が拡大している。

□ **雇用情勢**……厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

**有効求人倍率**は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

～ヒアリング結果～

（個人消費）

- ・顧客は、高額商品にお金をかける一方、安価に入手できるファストファッション店も利用するなど、一連の消費のなかに節約のバランスを取っており、この傾向は暫く続く。（百貨店）
- ・10月以降の売上高は、対前年同月比で大幅に増加している。22年10月1日のたばこ値上げによる反動があるものの、たばこを除いても前年を上回る水準。（コンビニ）
- ・10月以降の販売台数は、対前年同月比で大幅に増加しているが、22年のエコカー補助金終了による反動によるもの。（自動車販売）
- ・外国人宿泊客の戻りが依然として鈍く、本格的な回復には至っていないが、年末年始の客室稼働率は、ほぼ100%と例年通り盛況であった。（ホテル）

（住宅建設）

- ・注文住宅では、太陽光発電や免震構造に関心が強くなっており、これらの付加価値追加によって1戸当たりの建築金額が高額となっている。（建設）

（産業活動）

（製造業）

- ・ポンプ事業の受注については、中東を中心に石油・ガス業界、水インフラ設備業界向けに堅調に推移しており、コンプレッサ・タービン事業の受注についても、同様に石油・ガス業界向けが好調。（一般機械）
- ・タイの洪水の影響により、自動車関連部品の受注は10月から失速し、売上高は前年比約20%減まで落ち込んだが、12月以降は前年並まで回復を見込む。（中小・輸送機械）

（非製造業）

- ・年末のスポット広告において、タイの洪水被害からキャンセルが出るなど、好調さにかげりが出ている。（情報通信）

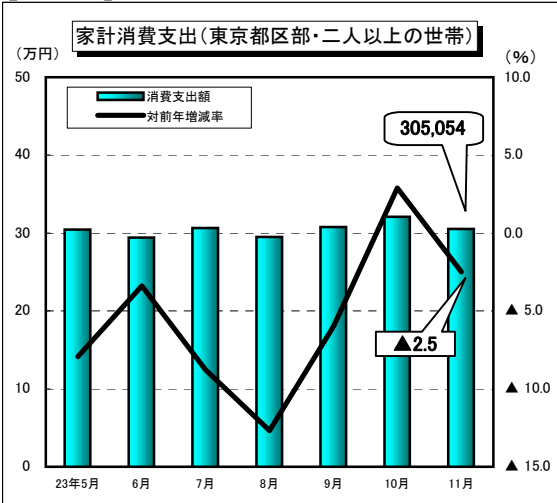
（雇用情勢）

- ・当社では、40代以上の社員は多いものの、若年層が少ないことによる不足感がある。（住宅販売）
- ・当社求人に対する応募も一定程度みられ、人材確保には苦慮していない。（中小・木材）

# 1. 個人消費

※pは、速報値

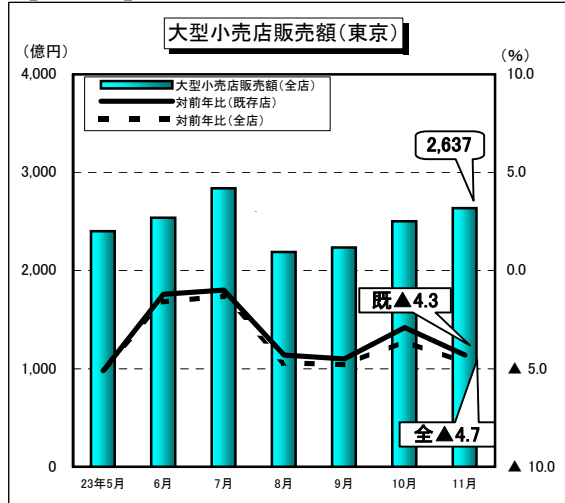
【グラフ1】



※農林漁家世帯を含む。

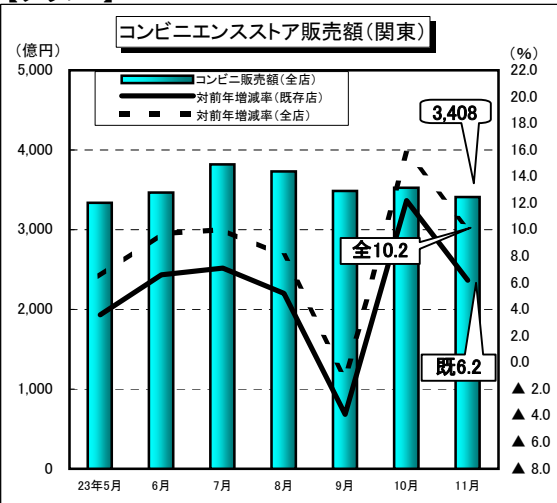
【総務省】

【グラフ2】



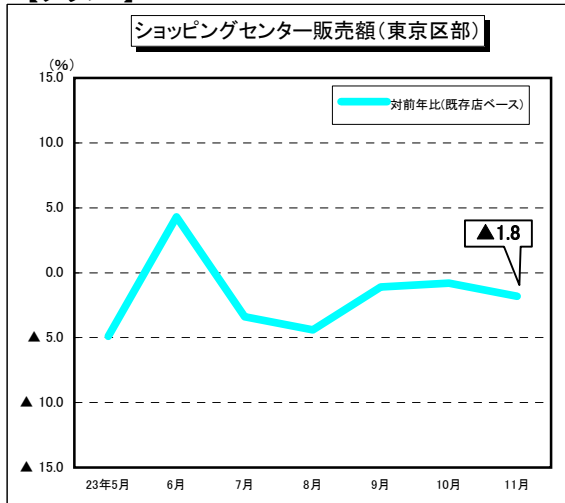
【経済産業省】

【グラフ3】



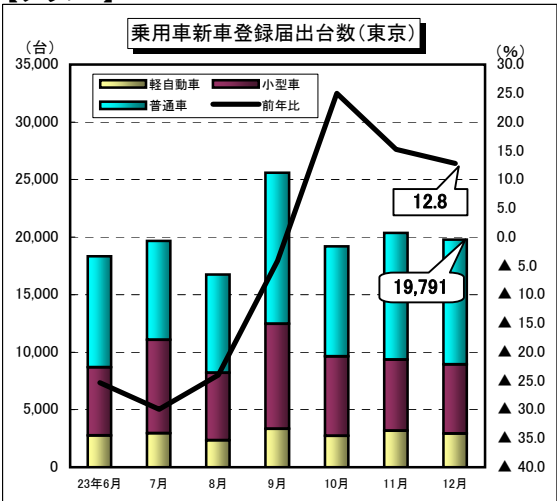
【経済産業省】

【グラフ4】



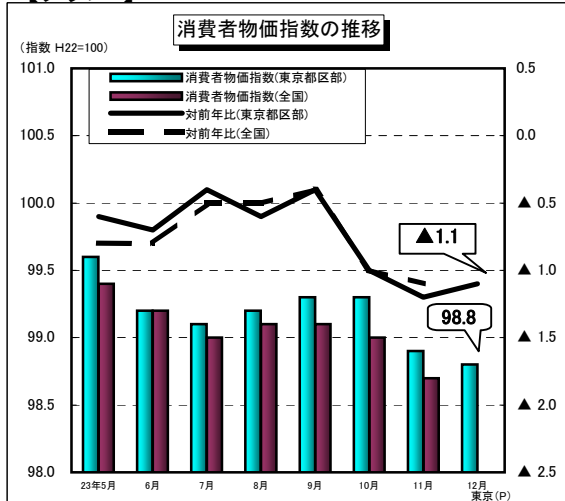
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ5】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

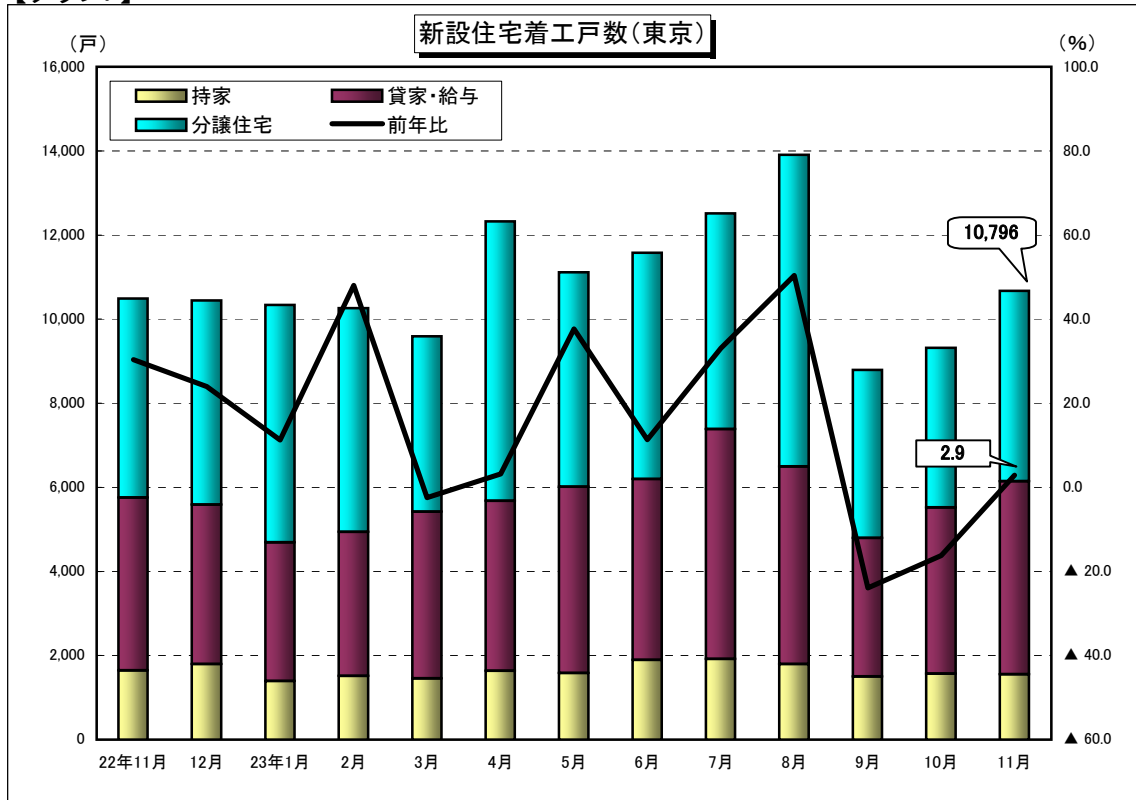
【グラフ6】



※食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合 【総務省】

## 2. 住宅建設

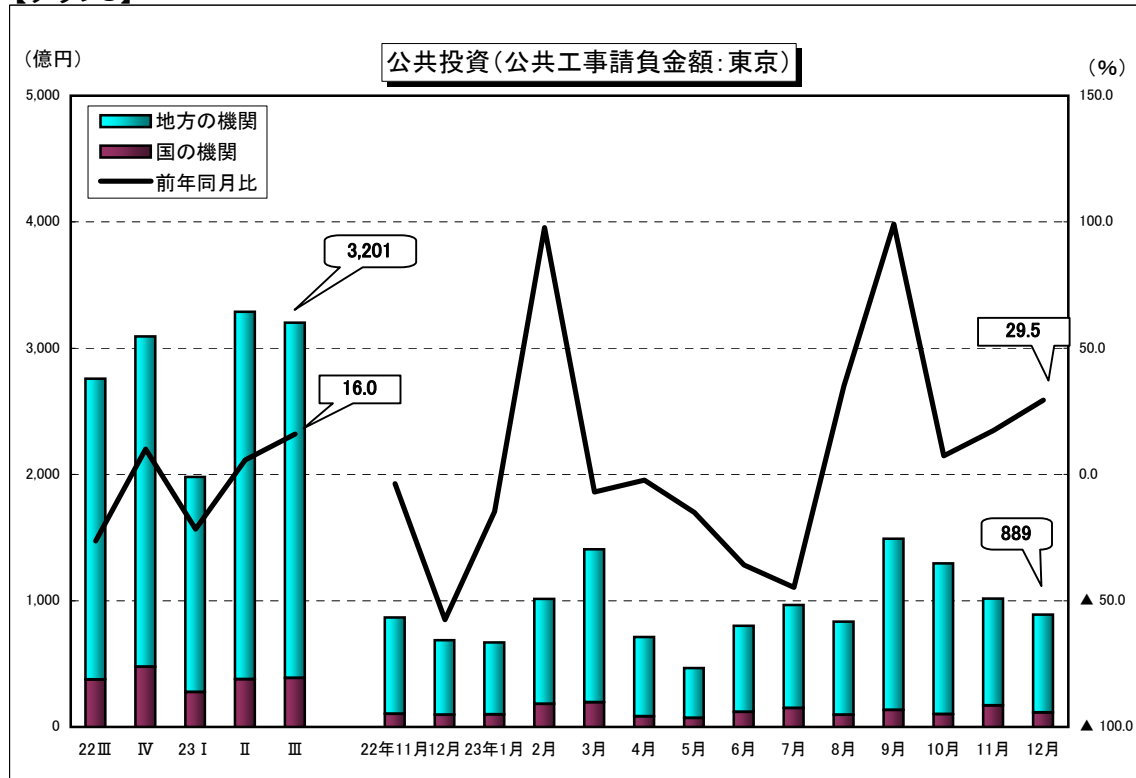
【グラフ7】



【国土交通省】

## 3. 公共事業

【グラフ8】

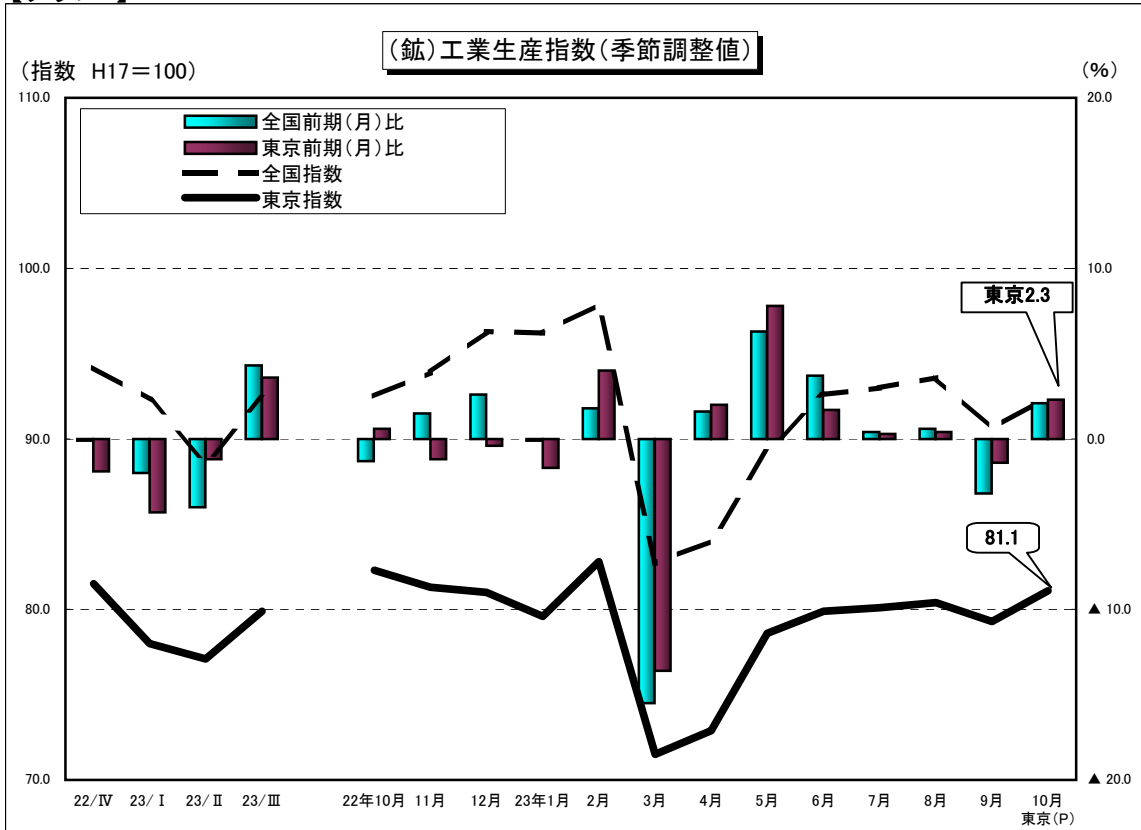


【北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社】

#### 4. 産業活動

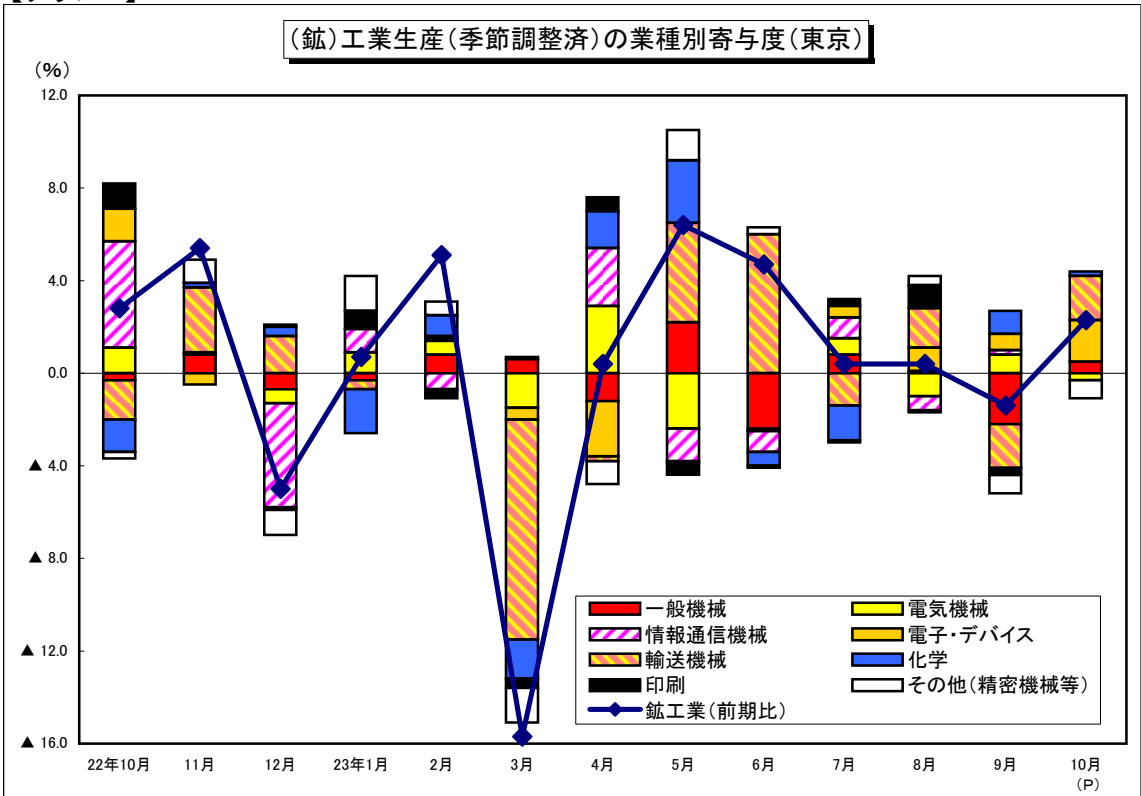
※pは、速報値

【グラフ9】



【経済産業省、東京都】

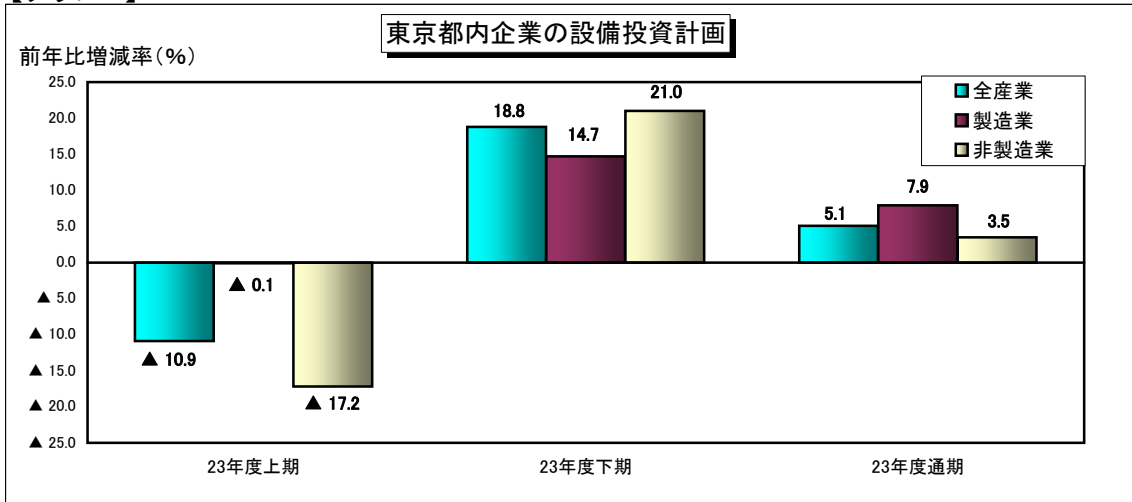
【グラフ10】



【東京都】

## 5. 設備投資

【グラフ11】

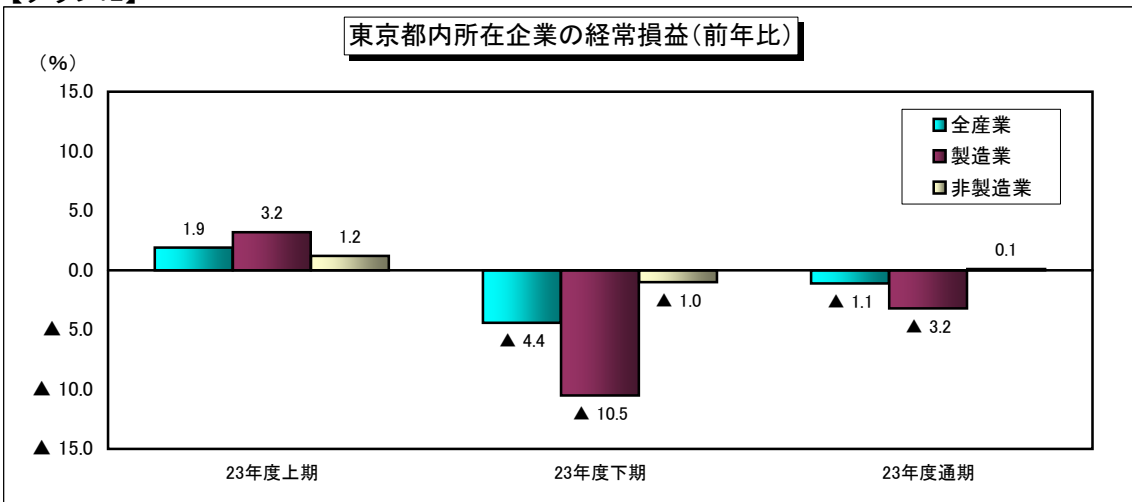


※除く土地購入額、含むソフトウェア投資額。

【法人企業景気予測調査 23年10-12月期】

## 6. 企業収益

【グラフ12】

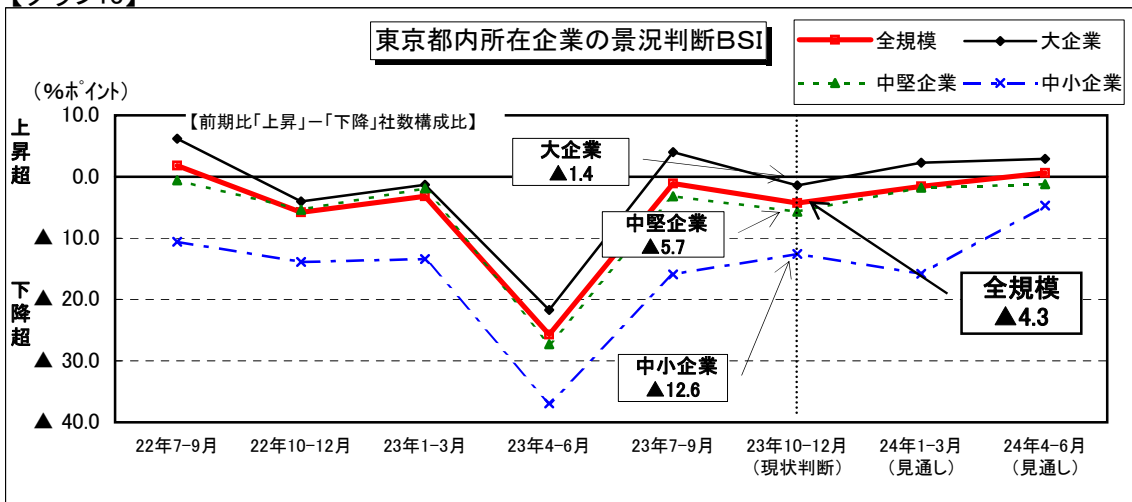


※除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」。

【法人企業景気予測調査 23年10-12月期】

## 7. 景況感

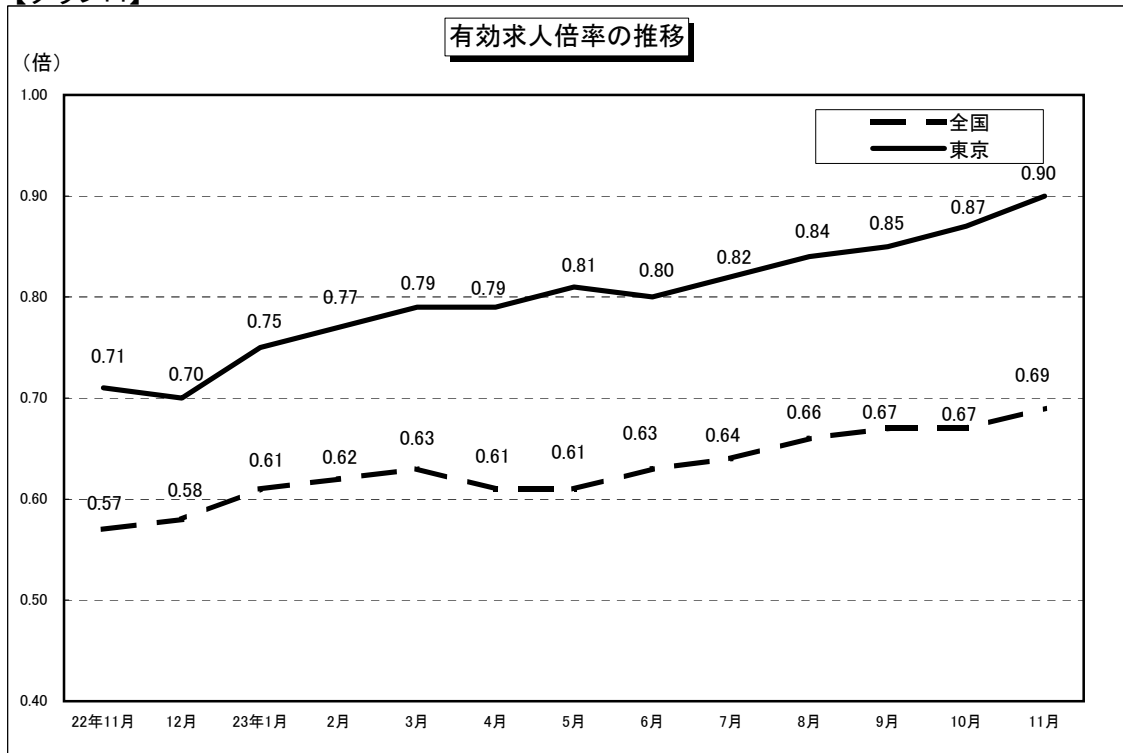
【グラフ13】



【法人企業景気予測調査 23年10-12月期】

## 8. 雇用情勢

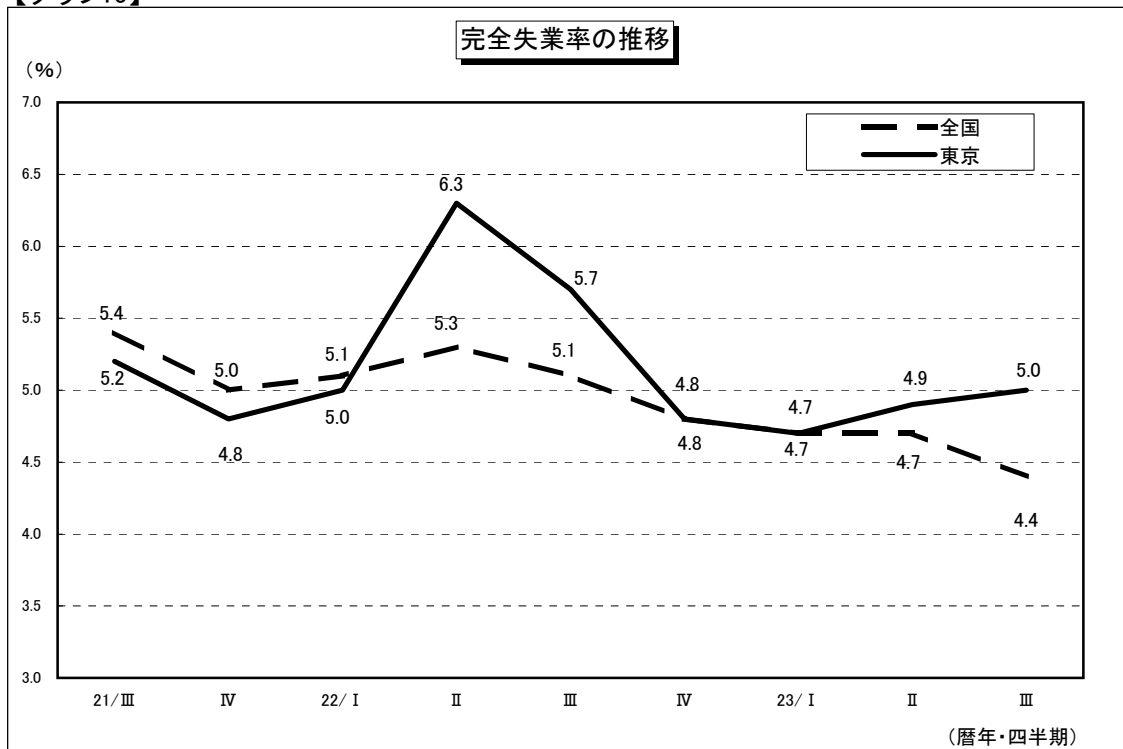
【グラフ14】



(注) 季節調整値、パートを含む

【厚生労働省】

【グラフ15】



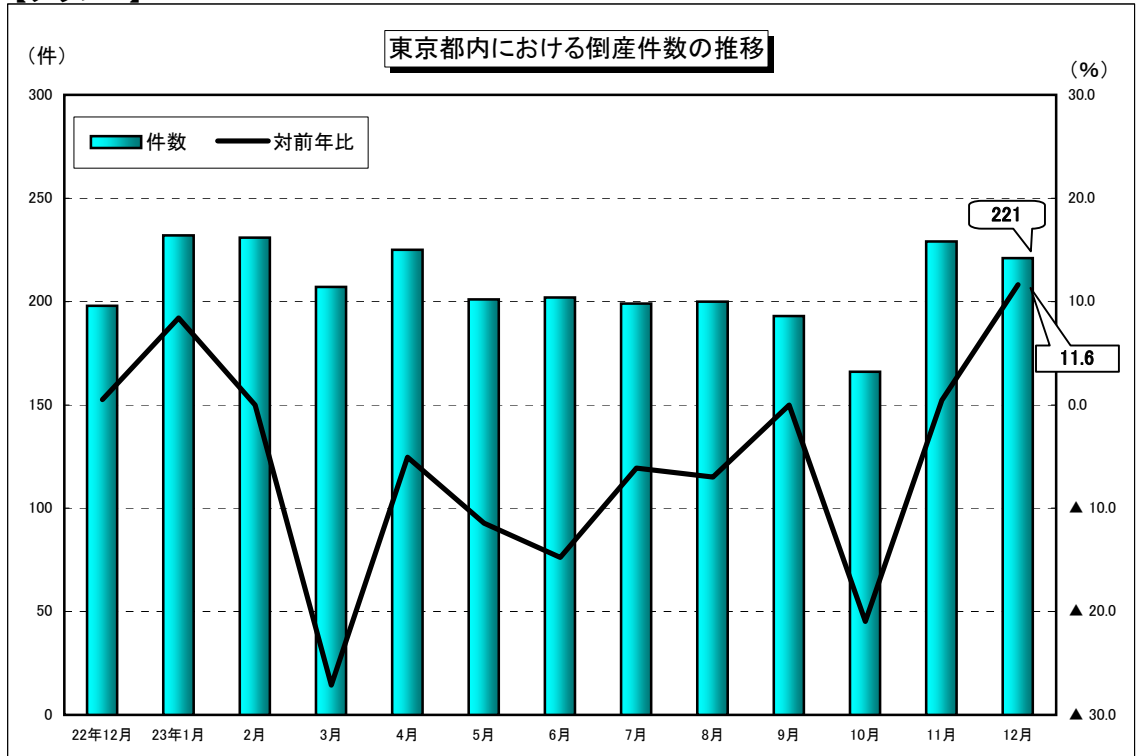
(注) 原数値

【東京都】

(注) 全国の数字は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた集計結果

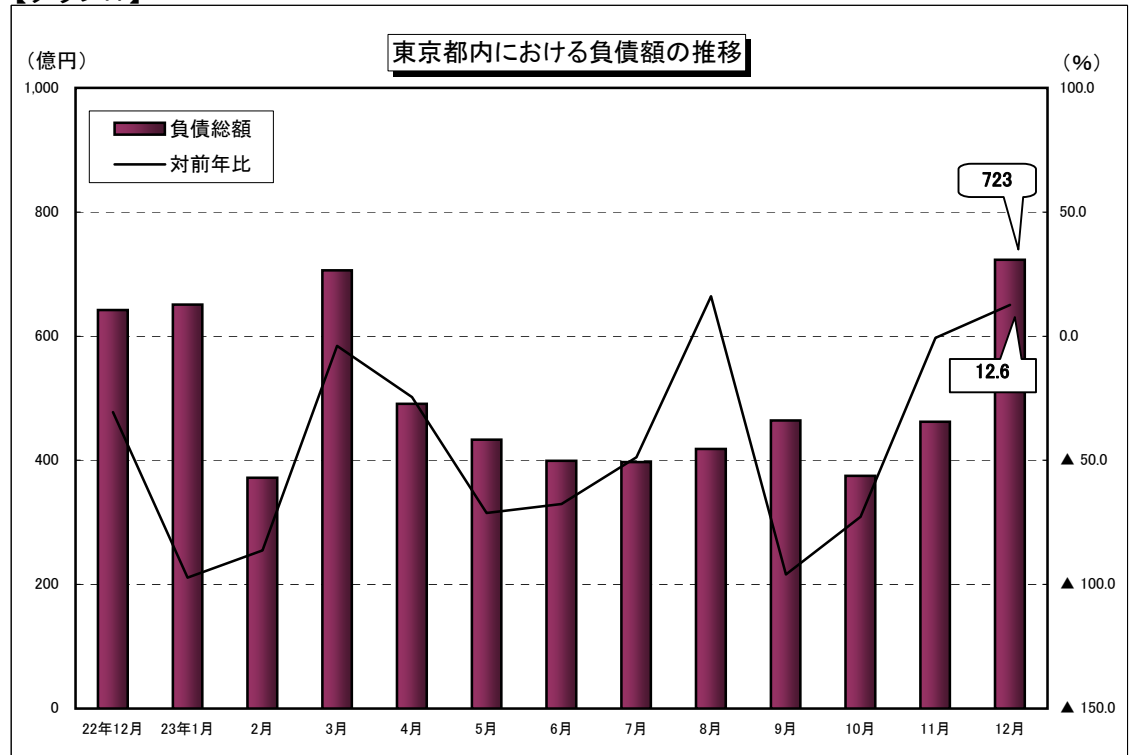
## 9. 企業倒産

【グラフ16】



【東京商工リサーチ】

【グラフ17】



【東京商工リサーチ】